

社会福祉法人 いたみ杉の子

2024年度（令和6年度）事業・決算概要

＝内 容＝

- ①「社会福祉法人いたみ杉の子」の概要
- ②2024年度の事業概要
 - ・法人本部（事務局）
 - ・施設支援部
 - ・地域支援部
- ③就労支援事業収支
- ④障害福祉サービス等事業収入
- ⑤委託金・補助金収入
- ⑥利用者・職員の状況
- ⑦人件費の状況
- ⑧経営指標及び資産・負債状況



①「社会福祉法人いたみ杉の子」の概要

法人理念「誰もが住み慣れた地域で豊かに暮らし続けることのできる社会の実現」を目指す

＜法人の設立経緯＞

「社会福祉法人いたみ杉の子」は、知的発達障がいの子を持つ保護者組織「伊丹市手をつなぐ育成会」が母体となり、伊丹市の協力のもと1996年に設立された社会福祉法人です。法人では「誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることのできる社会の実現」を理念に、通所事業所や入所施設、グループホームや相談事業など、障がいのある人のライフステージに応じた支援事業を展開しています。

＜2024年度のトピックス＞

2024年度は、利用者の高齢化がより一層進む中、利用者の減少と新たな利用希望の停滞、さらには諸物価の高騰や人件費の増加など、法人の経営状況はより厳しい状況になってきました。そのような中、法人の新たな活路として「一般就労に向けた支援」を掲げ、次年度から始まる新たな障害福祉サービス（就労選択支援）の実施に向けた検討を進めました。



「ゆうゆう」の大規模改修を実施



長谷川福祉会の助成を受け駐輪場を設置

「社会福祉法人いたみ杉の子」の主な事業経過

年度	主な事業
1996年度	法人設立（認可1997年3月16日）
1997年度	通所事業所「ゆうゆう」開設
2001年度	「地域療育等支援事業」を受託
2002年度	居宅支援事業「ヘルプゆう」実施※現在、廃止
2005年度	「伊丹市障害児タイムケア事業」を受託 ※現在、日中一時支援事業
2007年度	「サートセンターいたみ杉の子」を建設 入所施設「ライフゆう」開設 通所事業所「フォーゆう」開設 相談支援事業所「ウィズゆう」開設 GH事業所「ウォークゆう」開設
2010年度	「阪神北障害者就業・生活支援センター」を受託
2013年度	障害児通所事業所「シーズゆう」開設 「ライフゆう」新作業棟を建築
2015年度	通所事業所「ジョブリンクゆう」開設 ※2020年度に「ゆうゆう」に統合
2016年度	法人独自事業「発達支援連携室」を開設
2017年度	障害児相談事業所「リーフゆう」開設※「ウィズゆう」に統合
2018年度	通所事業所「ホープゆう」開設
2019年度	GH「ガーデンハイツ杉の子」を建築
2021年度	GH「メゾン杉の子」を建築
2022年度	「サートセンターいたみ杉の子」大規模改修
2023年度	「阪神北障害者就業・生活支援センター」事務所移転 伊丹市地域生活支援事業に参画
2024年度	通所事業所「ゆうゆう」大規模改修 伊丹市障害者夜間休日緊急相談支援事業の受託

②2024年度の事業概要

○2024年度は、第5期中期経営計画（2023～2027年度）の2年目として、同計画の方針である「いたみ杉の子らしい事業」「いたみ杉の子でしかできない事業」として、これまでの「重度・高齢化対応」「発達障害児への支援」に加え、新たに「一般就労に向けた支援」を重点事項として、具体化にむけた検討を進めていくこととしました。

○就労支援においては、隣接する宝塚市より同市の就労支援センターの委託の依頼があり、次年度からの受託に向けて調整を行いました。

○法人を取り巻く状況は、利用者の高齢化等による退所、新規利用者の減少に加え、処遇改善等による人件費の増加、さらには、電気代や諸物価の高騰などにより、厳しい経営状況となりました。

○法人経営体制については、管理職員が不足している状況の中、今後の事業展開における組織体制の早急な強化が求められる状況です。

○施設や設備の維持・改善においては、昨年度の「サポートセンターいたみ杉の子」に引き続き、通所事業所「ゆうゆう」の大規模改修を実施し、外内装のリニューアル等を行いました。

法人本部(事務局)

<法人運営会議等の状況>

- ・理事会 4回
- ・評議員会 2回
- ・監事監査 1回
- ・評議員選任解任委員会
※今期は開催せず
- ・経営会議 26回
- ・所長会議 13回
- ・安全衛生委員会 12回
- ・虐待防止委員会 2回
- ・職員連絡協議会 2回

<法人運営体制>

昨年度と同じ「法人本部（事務局）」「施設支援部」「地域支援部」の3部構成とした。

法人本部
(事務局)

施設支援部(通所・入所事業所等)

地域支援部(相談・児童事業所等)

<職員募集、処遇改善、職員研修など>

- ・求人サイト開設、就職説明会参加（9回）等
- ・国家公務員の人事院勧告に合わせた基本給のベースアップの実施
- ・新任研修、スキル研修、公開研修等の実施
- ・LINE WORKS(情報共有ツール)の導入

<広報活動>

- ・ホームページ：リニューアル（スマートフォンでも見やすい画面に変更）
- ・広報誌：法人の事業紹介特集、職員の活動紹介特集と2回発行
- ・SNS：Instagramの導入



地域交流の一環として「鴻池小自治協」「スポーツ21鴻池」と共催し、「このいけ秋フェス」を実施。鴻池小学校グラウンドを借り、音楽祭や屋台、映画会等を実施しました。



就労支援に関するアセスメント研修の様子



施設支援部

施設支援部は、通所事業所3カ所、入所施設1カ所、グループホーム9カ所で構成しています。近年は、利用者の高齢・重度化が進んでおり、各事業所とも介護支援や健康管理支援の比重が高くなってきています。

<通所事業所「ゆうゆう」定員60名>249日営業

- ・生活介護：延10,790人利用（利用者数44名）
- ・就労継続支援B型：延5,111名利用（利用者数22名）

<通所事業所「フォーゆう」定員60名>249日営業

- ・生活介護：延12,707人利用（利用者数51名）

<通所事業所「ホープゆう」定員20名>249日営業

- ・生活介護：延3,511人利用（利用者数17名）

<入所施設「ライフゆう」定員40名>365日営業

- ・施設入所支援：延12,665人利用（入居者数37名）
- ・短期入所（空床型）：延716名利用

<グループホーム事業所「ウォークゆう」>365日営業

- ・ホーム杉の子：延1,719名利用（入居者数5名）
- ・ホームりんく：延1,535名利用（入居者数5名）
- ・ホームすてっぷ：延1,398名利用（入居者数4名）
- ・ホームさにい：延2,130名利用（入居者数5名）
- ・ホームじゃんぷ：延1,800名利用（入居者数5名）
- ・ホームはあと：延1,068名利用（入居者数3名）
- ・ホームすきっぷ：延1,314名利用（入居者数4名）
- ・ホームすてら：延2,059名利用（入居者数6名）
- ・ホームまある：延1,355名利用（入居者数4名）
- ・短期入所（空床型）：延15名利用

<2024年度の特徴>

施設支援部においては、法人の最初の事業所である「ゆうゆう」の大規模改修をおこない利用者の活動環境の改善を行いました。利用者の状況は、入所系事業所においては高齢化等により退所される方が増えたこと、通所系事業所においては新たな利用希望者が停滞している状況にあります。また、唯一就労系の支援を行っている「ゆうゆう」においても利用者の高齢・重度化などから「生活面での支援」が増加しつつあることから、今後、法人として「就労支援」は、別の事業として開設・実施していくことが求められます。



今年度の「夏フェス」は暑さを避けて屋内で実施。多彩なイベントが開催されました



昨年度より実施した「家族活動日」、今年度も利用者へのお菓子作りをしていただきました



地域支援部

地域支援部は、「相談支援」「就労支援」「障害児支援」等、障がい児童から成人まで幅広い層の支援を実施しています。また、法人独自の「発達支援連携室」を運営し、障害学生や障害児支援のネットワーク事業、支援者や家族向けの公開研修等の啓発事業を実施しました。

<相談支援事業所「ウィズゆう」>

- ・伊丹市障害者相談支援事業（市委託）
利用延人数：8,392人（延相談件数：8,392件）
- ・指定特定相談支援事業（計画相談）
登録：知的202人身体16人精神11人障害児88人
利用者数(新規・変更・モリゾグ)：延987人利用

<障害児通所事業所「シーズゆう」>248日営業

- ・児童発達支援事業：延91人利用
- ・放課後等デイサービス事業：延2,154人利用
- ・保育所等訪問支援事業：延5人利用
- ・日中一時支援事業（市委託）：延65人利用

<発達支援連携室（法人独自設置）>

- ・心理士,ST,PTによるコンサル：月1回実施
- ・放課後等デイサービス事業所等連絡会：3回実施
- ・障害学生支援：研修会1回、ネットワーク会議2回実施
- ・障害児等療育支援事業（県委託）
公開研修：6講座実施 家族学習会：2回実施
在宅支援訪問療育等指導：延81件
施設支援一般指導：延101件

<阪神北障害者就業・生活支援センター>

- ・雇用安定等事業（国委託）
- ・生活支援等事業（県委託）
- ・雇用就業、定着拡大推進事業（県委託）
登録者：438人、延相談支援件数：2,552件
就労支援：69件、企業支援：1,117件

<2024年度の特徴>

地域支援部においては、「相談支援」「就労支援」共に件数が微増となり利用者の定着が進んでいます。障害児支援事業所「シーズゆう」においても市内において同事業者が増える中、法人として特色ある支援活動に取り組むことで安定した利用状況となりました。また、法人独自事業である「発達支援連携室」においては法人の社会貢献事業として、公開研修やネットワーク事業等を通して市内の福祉関係者の連携等を促進するとともに、発達障害学生等を含めた一般就労支援のあり方についての研究を進めました。



↑放課後デイの連絡会

↓今年もしました「シーズゆう」のツリーイング



↑ 法人の社会貢献事業「公開研修会」

↓「阪神北就労センター」でのピアサポート事業



③就労支援事業収支

就労支援事業収支は、作業収益のある（利用者に工賃を支払っている）事業所（ゆうゆう、フォーゆう）における収支で、収入はお菓子工房「リアン」や喫茶等の自主製品の売り上げ、受託作業委託料、支出は利用者への工賃や作業等を行うための原材料費などとなります。

<事業所ごとの内訳（2024年度）>

（単位：円）

事業所区分	サービス区分	収入	支出(工賃)	支出(原材料費等)	収支差額
ゆうゆう	生活介護	2,014,022	1,226,812	787,210	0
	就労継続B型	9,635,171	4,459,218	5,175,953	0
フォーゆう・ライ7日中	生活介護	1,365,832	772,800	513,708	79,324
合計		13,015,025	6,458,830	6,476,871	79,324

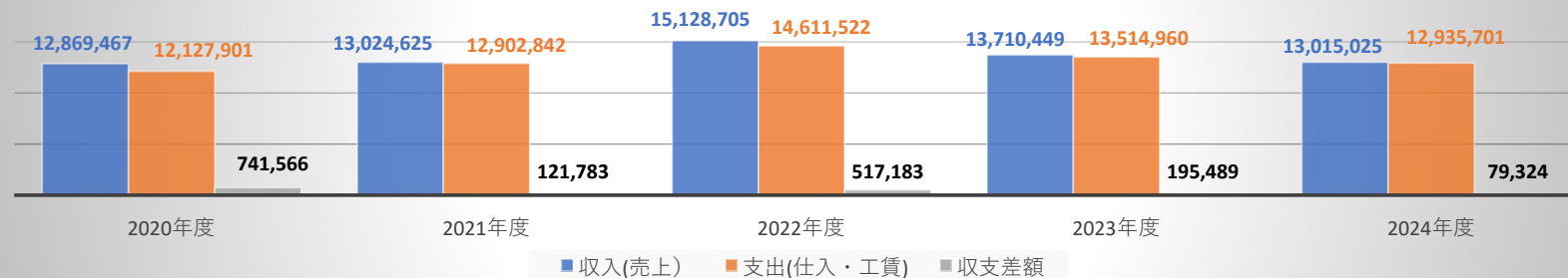
<2024年度の特徴>
2024年度においては、利用者の重度高齢化が進む状況もある中、授産作業の縮小、従事できる利用者の減少と活動の転換、お菓子工房等においては原材料の高騰などにより、全体的に収益が減少する結果となりました。

<就労支援事業収支推移>

（単位：円）

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
収入(売上)	12,869,467	13,024,625	15,128,705	13,710,449	13,015,025
支出(仕入・工賃)	12,127,901	12,902,842	14,611,522	13,514,960	12,935,701
収支差額	741,566	121,783	517,183	195,489	79,324

就労支援事業収支



<工賃変動積立金推移>利用者の工賃の安定のための積立金

（単位：円）

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	工賃変動積立金は、年度収支差額を積立て、または、取り崩しています。2024年度も昨年度同様に収支差額分が生じたためその分を積立てることができました。
積立額	219,326	121,783	517,183	195,489	79,324	
取崩額	183,838	0	0	0	0	
積立残額	1,739,963	1,861,746	2,378,929	2,574,418	2,653,742	

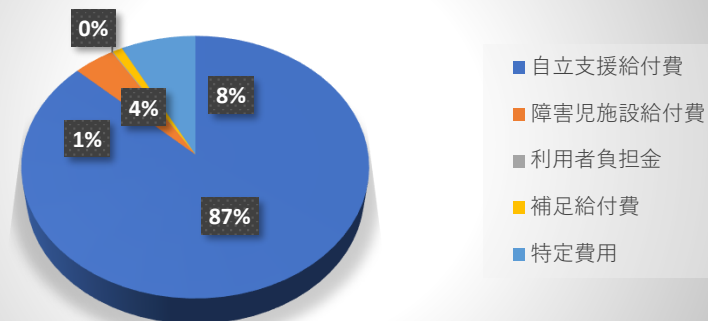
④障害福祉サービス等事業収入

障害福祉サービス等事業収入は、法人の中核となる収入です。自立支援給付費は「介護給付」「訓練等給付」「計画相談給付」等により構成され、障害児は別の給付となります。また、給付費には、それぞれ加算や補足給付等が付加されます。

＜障害福祉サービス等事業収入＞（単位：円）

区分	2024年度	2023年度	差異
自立支援給付費	718,160,473	684,483,379	33,677,094
障害児施設給付費	34,645,202	28,850,766	5,794,436
利用者負担金	948,500	712,351	236,149
補足給付費	8,328,961	7,358,362	970,599
特定費用	62,905,694	57,251,458	5,654,236
合計	824,988,830	778,656,316	46,332,514

障害福祉サービス等事業収入

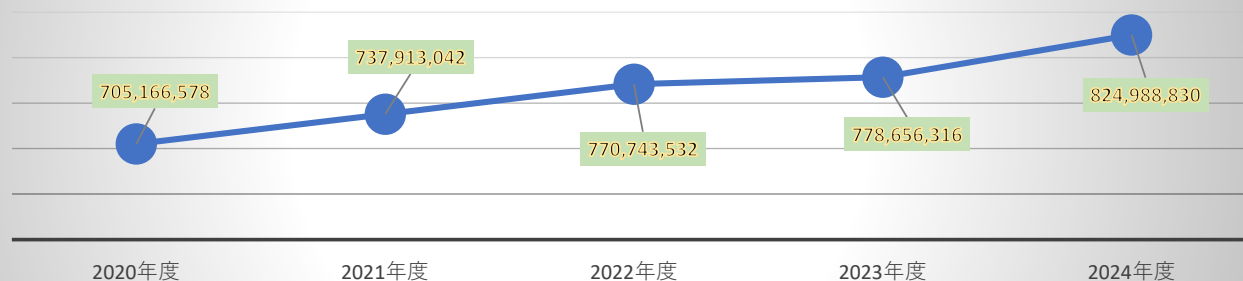


＜障害福祉サービス等事業収入の推移＞

（単位：円）

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
障害福祉サービス事業費	705,166,578	737,913,042	770,743,532	778,656,316	824,988,830

障害福祉サービス等収入推移



＜2024年度の特徴＞

2024年度は、利用者の入院や高齢者施設への移行などで利用者数が減少したものの重度障害者支援加算等の取得などにより、昨年度に比べ9%の伸びとなりました。一方で、職員の処遇改善にともなう人件費の増加、水光熱費や食材費等の高騰がつづく中、支出の増加率が収入の伸び率を上回っているため、楽観視できない状況となっています。

⑤委託金・補助金収入

本法人においては、「障害福祉サービス事業」とは別に、国や県また伊丹市から「業務委託事業」や「補助事業」を受託実施しており、その収入があります。

<委託金>

(単位：円)

事業名	2024年度	2023年度	差異
相談支援事業	7,046,952	9,993,858	-2,946,906
(新)夜間休日窓口	4,647,500	0	4,647,500
雇用安定等事業	25,254,145	25,050,937	203,208
生活支援等事業	5,010,000	5,010,000	0
障害児等療育支援事業	2,213,104	2,603,952	-390,848
日中一時支援事業	12,032,550	11,792,130	240,420
合計	56,204,251	54,450,877	1,753,374

<補助金>

(単位：円)

事業名	2024年度	2023年度	差異
市家賃助成補助	6,488,400	6,155,177	333,223
特別処遇補助	12,992,000	12,992,000	0
民間施設補助	1,260,000	612,000	648,000
市施設運営補助	2,500,000	2,500,000	0
雇用就業・定着拡大事業	5,073,000	4,975,000	98,000
処遇改善臨時特例交付金	2,329,302	0	2,329,302
物価高騰対策一時金	1,321,000	3,790,000	-2,469,000
市食材費支援	0	3,584,000	-3,584,000
その他補助金	764,283	2,954,987	-2,190,704
合計	32,727,985	37,563,164	-4,835,179

<委託金・補助金の推移>

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
委託金	53,310,296	54,784,019	55,441,132	54,450,877	56,204,251
補助金	27,001,000	23,713,000	31,107,027	37,563,164	32,727,985

<2024年度の特徴>

委託事業においては、伊丹市より新たに「伊丹市障害者休夜間休日緊急相談支援事業」を受託しました。一方、県の「障害児等療育支援事業」は年々減額となり最終的にはなくなるとのことです。また、同じく県の「定着拡大事業」は補助金に変更となりました。

補助金については、諸物価高騰対策として、県からの一時金は今年度もありましたが、市の食材費補助は今年度はありませんでした。

委託金・補助金推移



(単位：円)

⑥利用者・職員の状況

法人事業における、利用者（障害者）の状況と事業に従事する職員の状況です。障害福祉サービス事業は利用者との契約により実施され、利用実績に基づき給付金が支給されます。

<利用者数（延べ人数）>

（単位：人）

事業所	営業日数	介護給付対象	訓練等給付対象	児童支援対象	相談支援対象	合 計	1日平均利用者
ゆうゆう	249日	10,790	5,111			15,901	64人
フォーゆう	249日	12,707				12,707	51人
ホープゆう	249日	3,511				3,511	14人
ライフゆう	365日	12,665				12,665	35人
ウォークゆう	365日	14,378				14,378	39人
短期入所(ライ)	365日	716				716	-
短期入所(ウォーク)	365日	15				15	-
シーズゆう	248日	(放課後等デイサービス、発達支援)		2,245		2,245	9人
ウィズゆう	249日	(計画相談<新規・更新・モニタリング>)			987	987	4人
合 計	2,704日	54,782	5,111	2,245	987	63,125	23人

<職員数（2024年度末）>

（単位：人）

事業所	部長(管理職)	所長・係長	主任	看護師・栄養士等	支援員・相談員・事務等	パート職員	合計
事務局	1	1	1	0	3	1	7
ゆうゆう	1	1	2	2	7	29	42
フォーゆう		1	2	0	6	10	19
ホープゆう		(兼務)	0	0	2	13	15
ライフゆう		2	4	1	13	29	49
ウォークゆう		1	1	0	12	37	52
シーズゆう	1	1	1	0	3	10	15
ウィズゆう		1	1	0	4	1	8
阪神北支援センター		1	1	0	4	1	7
発達支援連携室		1	0	0	1	1	3
合 計	4	10	13	3	55	132	217

＜利用者の推移＞ 利用者延べ人数

(単位：人数)

区分	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
介護給付対象者	52,888	52,800	54,024	53,378	54,782
訓練等給付対象者	6,219	5,774	5,656	4,740	5,111
児童支援対象者	1,391	1,899	2,079	2,137	2,250
計画相談対象者	408	829	934	974	1,261

利用者数はグループホームの入所者の増により訓練等給付対象者は増えていますが、反面、作業等がおこなえる利用者は年々減っています。また、児童や相談利用者は増えています。

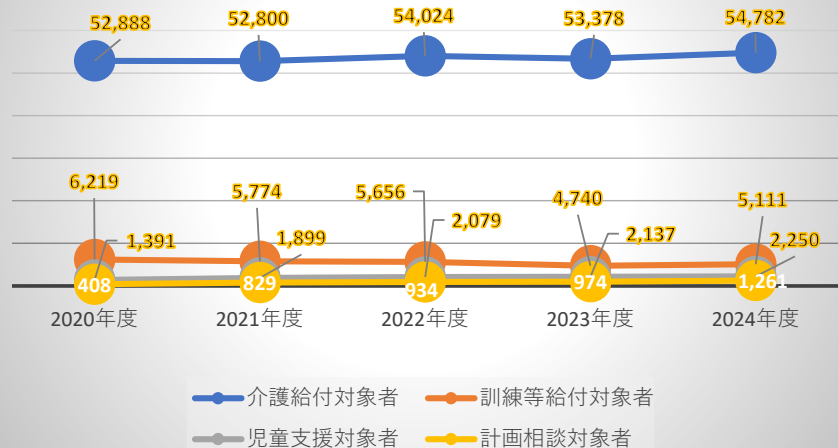
＜職員数の推移＞ 各年度末の人員

(単位：人数)

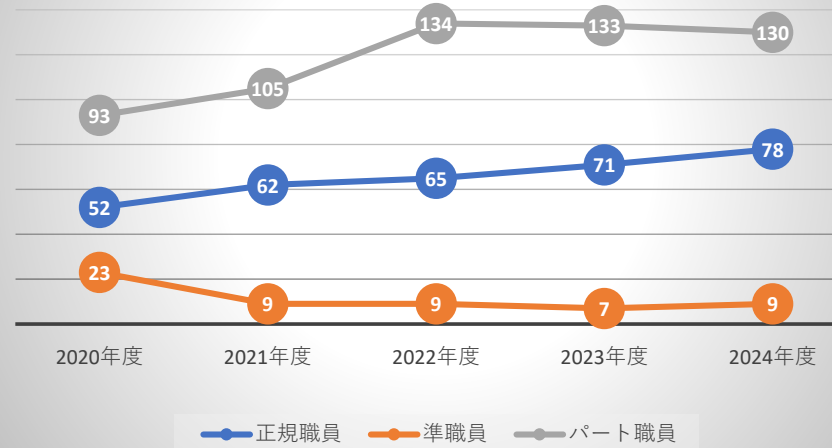
項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
正規職員	52	62	65	71	78
準職員	23	9	9	7	9
パート職員	93	105	134	133	130
合計	168	176	208	211	217

職員数は正規職員の採用増に加え、時給単価アップによるパート職員増など、全体的には昨年度より増えましたが、一方では毎年一定数の離職者があり、定着に向けた取組の必要性があります。

利用者数の推移（延人数）



職員の推移（人数）



⑦人件費の状況

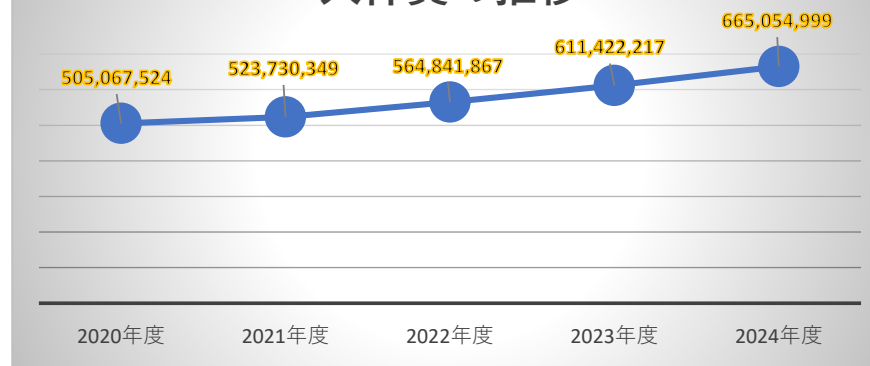
※数値は資金収支計算書から引用

＜人件費＞

(単位：円)

項目	2024年度	2023年度	差異
役員報酬	7,806,000	7,151,000	655,000
職員給与	314,603,148	276,864,529	37,738,619
職員賞与等	77,710,013	67,909,247	9,800,766
非常勤給与	177,848,189	174,064,941	3,783,248
退職給付	6,058,344	12,221,978	-6,163,634
法定福利	81,029,305	73,210,522	7,818,783
合計	665,054,999	611,422,217	53,632,782

人件費の推移



＜人件費推移＞

(単位：円)

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費	505,067,524	523,730,349	564,841,867	611,422,217	665,054,999

法人全体の資金収支状況（就労支援収支を除く）

(単位：円)

項目	勘定科目（大区分）	2024年度	2023年度	差異	備考
事業活動収入	障害福祉サービス等事業	914,075,866	873,750,357	40,325,509	介護、訓練等給付
	経常経費寄附金	805,900	80,000	725,900	利用者ご家族等
	受取利息配当金	394,844	194,274	200,570	預金利息
	その他の収入	10,782,858	11,138,873	-356,015	職員給食費、労働局助成等
	収入合計	926,059,468	885,163,504	40,895,964	
事業活動支出	人件費	665,054,999	611,422,217	53,632,782	給与、賞与、手当等
	経費	184,072,806	181,538,178	2,534,628	
	事業費	95,878,852	86,596,563	9,282,289	サービス提供に係る経費
	事務費	88,193,954	94,941,615	-6,747,661	施設運営にかかる経費
	支払利息	844,553	929,243	-84,690	
	その他の支出	11,492,092	9,948,955	1,543,137	
	支出合計	861,464,450	803,838,593	57,625,857	
	収支差額	64,595,018	81,324,911	-16,729,893	

※2024年度は「ゆうゆう大規模改修費59,104,650円、ホープゆうエレベーター撤去費用2,409,000」が事務費に加算されます

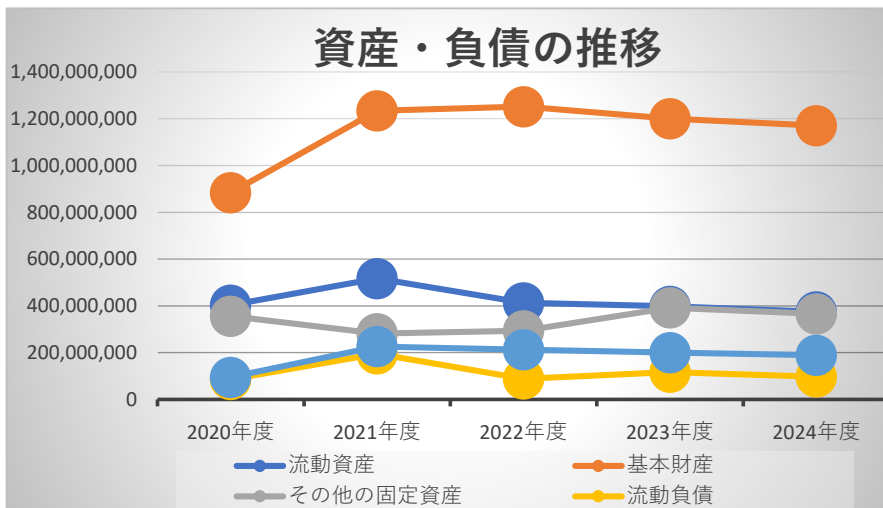
⑧経営指標及び資産・負債状況

＜経営指標＞※本業であるサービス活動での指標

項目	説明	計算値(A)	計算値(B)	指標(A÷B)	全国平均指標
従事者数	障害福祉を主体する社会福祉法人の従事者数			165.0人	106.8人
人件費比率	サービス収益に占める人件費の割合（人件費÷サービス活動収益）	666,571,583	927,896,791	71.8%	65.8%
経費率	サービス収益に対する経費の割合（経費÷サービス活動収益）	184,072,806	927,896,791	19.8%	21.6%
サービス活動増減差額率	収益に対する収益差額の割合（収益差額÷サービス活動収益）	33,862,236	927,896,791	3.6%	2.1%
経常増減差額率	経営の安定性（経常増減差額÷サービス活動収益）	32,476,477	927,896,791	3.5%	2.9%
1人当たり収益	職員1人当たりの収益（サービス活動収益÷平均職員数）	927,896,791	165人	5,623,617円	6,610,000円
1人当たり人件費	職員1人当たりの人件費（人件費÷平均職員数）	666,571,583	165人	4,039,828円	4,239,000円

＜資産内容＞

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対前年度比
流動資産	407,744,999	403,686,750	517,057,193	413,074,166	397,938,939	374,816,185	94.19%
固定資産	1,223,658,304	1,239,676,621	1,515,735,602	1,546,071,377	1,591,848,441	1,536,837,502	96.54%
基本財産	906,952,720	883,765,228	1,234,187,653	1,251,977,081	1,199,939,410	1,170,893,223	97.58%
その他の固定資産	316,705,584	355,911,393	281,547,949	294,094,296	391,909,031	365,944,279	93.37%
流動負債	144,192,975	86,025,209	195,032,928	87,892,555	117,326,247	97,373,294	82.99%
固定負債	92,789,426	95,014,095	225,934,004	213,332,609	199,928,179	189,240,756	94.65%



※数値は事業活動計算書から引用

※全国平均は福祉医療機構報告書(2023年度の経営状況)から引用

※職員数は、パート職員を常勤換算にして算出

(単位: 円)

＜積立金の状況＞2024年度末

(単位: 円)

積立金種別	当期取崩額	当期末積立額	積立残額
設備等整備積立	0	40,000,000	185,286,000
修繕等積立	75,000,000	0	25,711,080
人件費等調整積立	0	10,000,000	50,000,000
合計	75,000,000	50,000,000	260,997,080

＜借入金の状況＞2024年度末

(単位: 円)

借入先	当初借入額	当期末返済額	当期末残額
福祉医療機構(ライ)	39,800,000	2,090,000	6,270,000
福祉医療機構(ホフ)	30,000,000	3,000,000	9,000,000
伊丹市育成会(ウォク)	20,000,000	2,000,000	10,000,000
福祉医療機構(ウォク)	140,000,000	7,140,000	120,785,000
合計	229,800,000	14,230,000	146,055,000